

Ⅰ はじめに

本年報は、農林学系における平成13・14年度（2001・2002年度）の研究教育活動の記録です。

農林学系は、農学、林学、農業経済学の3つの研究分野から構成され、その名称が示すとおり、産業または生業としての農林業に深く関わる自然的・社会的事象を主な研究対象としています。別の言い方をすれば、人間生活の基盤としての食料生産や生存環境の維持・発展に対する学術面からの貢献という意味において、農林学系は筑波大学の中でもっとも大きな責任を担うべき学系の一つということができます。

地球規模の資源・環境問題を背景として、過去10年間、農林学系の研究内容は、食料・農業・農村に関する理論的・実践的研究から、生物資源の利活用によるエネルギー開発や環境修復などの学際領域にも広がりつつあります。本年報においても、こうした研究動向の変化を反映して、農学、林学、農業経済学の各分野で多様な研究が展開されている様子をご覧いただければと思います。ますます多様化・高度化する研究教育上の要請に対応するため、農林学系では、外部評価の実施（平成9年度）、研究専念期間取得制度の導入（平成11年度）など、独自の取り組みを行ってきました。こうした努力は、論文発表数の増加、あるいは科学研究費等外部資金取得額の増加など、一定の成果をあげていますが、国の農林水産研究高度化事業（公募）に対する農林学系教員の参加（採択）が少ないことなど、社会の要請に対する本学系の貢献は必ずしも十分ではありません。今後は、各教員の特色ある個別研究をさらに発展させるとともに、「学系」という組織を動員して食料・環境分野の重要課題に総合的に取り組むことが可能な研究体制を構築したいと考えております。

本年報をご覧いただき、本学系の研究教育活動に対してなお一層のご理解をいただき、合わせて、今後の運営改善に対するご意見を承れば幸いです。

平成15年3月

農林学系長 金井幸雄